

## 国土技術政策総合研究所「任期付研究員」の公募

1. 職 名：道路構造物研究部 道路地震防災研究室 研究官

「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」  
第3条第1項第2号に規定する任期付研究員

2. 募集人員：1名

3. 任用期間：令和7年4月1日から令和10年3月31日（3年）

4. 研究課題：「道路構造物の設計入力地震動・地震動等外力特性に基づく災害リスクに関する研究」

国土交通省では、国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画〔第3版〕（令和3年9月17日国土交通省防災・減災対策本部）において、「発災後の救命・救助活動への支援はもとより、被災地への広域的な物資輸送や1日も早いサプライチェーンの回復等による日本経済の復興に資するよう、緊急物資輸送や人流・物流等の重要ルートとなる道路等に関する施設について、耐震化・液状化対策を推進する。」としている。耐震化にあたっては、過去の地震動のデータ等に基づき、適切な設計入力地震動が定められる必要がある。

また、「2040年、道路の景色が変わる～人々の幸せにつながる道路～」（令和2年6月18日 <https://www.mlit.go.jp/road/vision/index.html>）において、高い確率で発生する首都直下地震・南海トラフ地震等 激甚化・広域化する災害発生時に速やかな機能回復が可能となる道路構造が導入され、トンネル、橋梁、盛土等の耐災害性能を統一的に確保することが必要、としている。耐災害性能の統一的確保のためには、各構造物の災害に対するリスクを、災害ごとに統一的に評価する必要がある。国土技術政策総合研究所では、地震、洪水等による災害から国土並びに国民の生命、財産等を保護するための調査・研究等を広くすすめている。そのなかでも、地震に関して、設計入力地震動や地震時の災害リスクに関する調査、研究等を推進している。

採用予定者は主に以下のいずれかの研究に従事するものとする。

- (1) 道路構造物の設計入力地震動に関する研究

道路構造物に働く力は、地震動とそれによる構造物の応答により決定される。また、構造物周辺の地形や地盤条件に影響される。道路構造物を設計する際に用いる地震動の特性値の設定に当たっては、1)地震動特性、構造物の地震応答特性、2)地盤の振動特性及び3)構造物の周辺地域で発生する地震の規模、発生位置等に応じた地震動強度等を考慮する必要がある。

本研究では、地震動のデータ収集・解析及びその結果を踏まえた設計入力地震動について研究するとともに、その結果を耐震設計基準等に反映させる。

- (2) 地震動等外力特性に基づく災害リスクに関する研究

都市間を連絡する縦貫道・横断道、都市圏の環状道路は、地震等の被災時においてもネットワーク機能を維持させる必要がある。そのためには、ネットワークを構成する様々な道路構造物が、被災した際にどの程度の機能を維持できるか、また、機能を回復させるには、どの程度の対応が必要かといった構造物の災害に関するリスクを統一的に評価する必要がある。

本研究では地震動等の外力特性に基づく、構造物の災害リスク等を評価するとともに、その結果に基づく防災事業の優先箇所を選定する手法を研究する。

## 5. 勤務地

国土交通省国土技術政策総合研究所  
茨城県つくば市旭1番地

## 6. 待遇

①俸給月額：336,000円～398,000円（令和6年9月現在）

「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第2項の規定に基づき、知識経験等を勘案して決定する。

②期末手当（ボーナス）：年2回（6月、12月）支給

③勤務時間：8:30～17:15（12:00～13:00休憩、フレックスタイム有）

④休日・休暇：

- ・週休2日制(土日、国民の祝日、年末年始は休み)
- ・年次有給休暇：採用の年は（4月採用の場合）1年間で15日。翌年からは20日。20日まで翌年繰り越し可能。
- ・特別休暇：夏季休暇3日間の他、結婚、出産、忌引きなどの特別な場合は規定日数以内で休むことが可能。

⑤その他：官舎有り、通勤手当、超過勤務手当有り。

## 7. 応募条件：以下の①～③を満たす者。

①博士の学位取得者、または採用日までに博士の学位を取得する見込みのある者

②地震動または耐震に関する研究実績を有する者

③研究及び所内業務に必要な日本語能力を有する者

※ただし、過去に「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第3条第1項第2号の規定に基づき任期を定めて採用されたことがある方は除きます。

ただし、次のいずれかに該当する者は応募できません。

(1) 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者

- 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
- 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
- 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

(2) 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）

8. 応募締切：令和6年11月15日（金）必着

9. 提出書類：

①履歴書（写真貼付、生年月日、現住所、連絡先と電話番号、電子メールアドレス、  
学歴（高校卒業以降）、学位、資格、職歴を記入）

②研究業績関係書類

(1)業績書（これまでの研究概要、日本語で2,000字以内）

(2)学位取得（もしくは学位取得見込み）証明書

(3)成績証明書（最終学歴）

(4)研究論文リストと主要論文3編程度（各1部、コピー可）

(5)業務に関する本人の抱負（日本語で2,000字以内）（様式自由、書類は全てA4サイズ）

10. 応募方法：郵送または電子メール

- ・郵送の場合・・・封筒に「応募書類在中」と明記の上、書留で郵送のこと。応募書類は返却しない。
- ・電子メールの場合・・・件名に「応募書類送付」と明記し、本文に、所属・氏名・用件・添付書類の種類を明記の上、送付のこと。

上記電子メールの受信を担当者（13. 問い合わせ先参照、以下同様）が確認出来次第、担当者から受信確認の電子メールを応募者に送付するので、締切までに、担当者から受信確認メールが届かなかった場合は、担当者に確認すること。

※添付ファイルは20MB まで一度に送付可能。

11. 選考方法：

第一次選考（提出された書類に基づき、経歴・研究業績・抱負等から国土技術政策総合研究所研究官として研究の実施に必要な能力等を有しているかどうかを判断する試験）、第二次選考（面接により、人柄及び対人能力、研究者として必要な説明能力等を有しているかどうかを判断する試験）に基づき、応募条件を満たす者の中から、上記に掲げた知識・研究経験、研究目的の理解度、研究意欲などから、応募者の適性・能力を総合的に判断し、選考を行う。

12. 面接予定日：令和6年12月3日（火）（予備日：12月4日（水））

13. 書類提出先・問い合わせ先：

国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部 企画課長 前田 裕太

主任研究官 築地 貴裕

〒305-0804 つくば市旭1番地

（郵送の場合、封筒に「応募書類在中」と明記の上、書留で郵送のこと。応募書類は返却しない。）

Tel：029-864-4343 Fax：029-864-1527 e-mail：nil-saiyou-gijyutu@gxb.mlit.go.jp

ホームページ：https://www.nilim.go.jp